

シートNo.	0345101	事務事業名	インターネット上の人権侵害対策に関する条例の制定	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	R030030	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P4069
						作成責任者	人権・同和対策課長
2/2ページ							

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ スマートフォンやSNSの普及より、誰もが簡単に情報の受発信ができるようになったが、その一方で、誹謗中傷や差別書込、プライバシーの侵害など、インターネット上の人権侵害は大変深刻な状況となり、ネット上の人権侵害を防止することが急務となっている。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 人件費のみである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 人件費のみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	インターネット上における人権侵害に関する条例の先進自治体の情報収集・調査等を行った。		
	改善の方向性	R4年度は部落差別撤廃・人権擁護審議会に諮り、早期条例制定に取り組む。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0345102	事務事業名	人権教育啓発センターWi-Fi環境整備委託事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	R020057	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P1059	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで会場での集客型により行われてきた学習会・研修・会議等については、3密回避・非接触を推奨する「新しい生活様式」の考え方にに基づき、オンラインでの開催等にシフトチェンジしてきている。このような環境変化の中、貸館業務を行うにあたって、感染拡大防止に配慮しつつ、地域住民が個々の生活環境にかかわらず等しく学べる機会を確保するために、行政として通信環境の整備を行うもの。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	大集会室、第2研修室、コミュニティルーム、談話室、情報室にWi-Fi環境を整備することにより、人権センターの利用者がオンラインでの研修会や会議を行うことができるようにする。							予算状況	532			
根拠法令、関係計画、通知等		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画							前年度から繰越		532		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	Wi-Fi環境整備箇所数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越	▲ 532			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度							
X/総費用(千円)		Y/Wi-Fi環境整備箇所数	単位当たりコスト	千円	0.0	211.3							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	Wi-Fi環境整備の完了	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	計	0	532			
	成果指標	Wi-Fi環境整備の完了	成果実績	箇所	0	6							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	Wi-Fi環境整備の完了	目標値	箇所	6	6							
	補足説明		達成度	%	0	100							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	委託料		532			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標		成果実績					計	0	532			
	補足説明		目標値					正職員	0.1	0.1			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				再任用	0	0			
								会計年度月額	0	0			
								会計年度日額	0	0			
								計	0.10	0.10			
								人件費合計(千円)	740	740			
								総費用(千円)	740	1,268			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	740	1,268			

シートNo.	0345102	事務事業名	人権教育啓発センターWi-Fi環境整備委託事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	R020057	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P1059
						作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 「リモート会議や研修会の会場として利用したい」といった要望に基づき計画した事業である。	○ 「リモート会議や研修会の会場として利用したい」といった要望に基づき計画した事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共施設の整備事業であるため。	○ 公共施設の整備事業であるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業である。	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により業者を選定した。	○ 指名競争入札により業者を選定する。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ Wi-Fi環境整備の内容に対し、コストは妥当である。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ Wi-Fi環境整備委託料に係る費目・使途に限定されている。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○ 新型コロナウイルス感染症の影響による急激な社会情勢の変化が理由であり、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ Wi-Fi環境整備が必要な箇所に備品を配置できた。	- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、通信機器の需要の増加や物流の混乱が生じたため、入札が流会となり事業を実施することができなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ Wi-Fi環境整備が必要な箇所に備品を配置できた。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 研修のリモート会場やリモート会議の場として利用されている。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は2年度の改善の方向性を踏まえて、予定通り事業を完了することができた。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による急激な社会情勢の変化により事業を実施することができなかった。令和3年度へ全額予算を繰り越し、事業を完了できるように努める。	
	改善の方向性	令和3年度で事業は完了した。	令和3年度は事業を完了することができるよう情報収集や綿密な準備を行っていく。（2021.7.31までに事業完了予定である）	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0345103	事務事業名	人権教育啓発センター会議室備品購入事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	R030029	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4062	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症が収束しない中でも、学習会や研修会、会議等での市民のセンター利用件数は回復してきている。館内ではアルコール消毒や換気、その他の利用制限により感染防止を図っているが、加えて衛生的な机・イス等を配置することで、利用者に安心して利用できる環境を提供するもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	抗ウイルス・抗菌仕様様のテーブル・イス等を購入し、大集会室及び第1・2小会議室、談話室、情報室、展示室、事務室に設置する。								予算状況	当初予算		
根拠法令、関係計画、通知等		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画									予算内訳 (単位:千円)	補正予算	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	テーブル・イス等配置箇所数	活動実績	箇所		7			前年度から繰越			
当初見込					箇所		7			翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	テーブル・イス等配置箇所数	活動実績	箇所					予備費等				
				当初見込	箇所					計	0	4,720	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			執行額		4,717		
	X/総費用(千円)	Y/テーブル・イス等配置箇所数	計算式	千円		779.5			執行率(%)		100%		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	テーブル・イス等配置の完了	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	成果実績	箇所		7		R3	年度	備品購入費		4,720			
	成果指標	テーブル・イス等配置の完了	目標値	箇所	7				計	0	4,720		
	達成度	%		100					歳出予算	R02年度	R03年度		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	テーブル・イス等配置の完了	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度		正職員		0.1	R03年度の主な使途	
	成果実績	箇所		7				再任用		0			
	成果指標	テーブル・イス等配置の完了	目標値	箇所	7				会計年度月額		0		
	達成度	%		100					会計年度日額		0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.00	0.10	
										人件費合計(千円)	0	740	
										総費用(千円)	0	5,457	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	0	5,457	

シートNo.	0345103	事務事業名	人権教育啓発センター会議室備品購入事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	R030029	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4062
						作成責任者	

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ コロナが収束しない中でも会議や学習会をしたいという市民のニーズに安心できる環境を提供するものである。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共施設の整備事業であるため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により業者を選定した。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 購入備品の内容に対し、コストは妥当である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 備品購入に係る費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ コロナ対策が必要な箇所に備品を配置できた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナ対策が必要な箇所に備品を配置できた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 貸館利用者に安心して利用できる環境を提供できている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	館内ではアルコール消毒や換気、その他の利用制限により感染防止を図っていたが、加えて抗ウイルス・抗菌仕様の机・イス等を配置することで、利用者がより一層安心して研修や学習会、会議を行うことができる環境を整えることができた。		
	改善の方向性	令和3年度で事業は完了した。		

シートNo.	0345104	事務事業名	人権教育啓発センター市民啓発業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000655	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長
						2/2ページ	

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。	○ インターネット上の差別書き込みやヘイトスピーチなど、社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応が求められており、市民啓発事業は必要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。	○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に則り、地方公共団体は啓発業務を実施する責務を有する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。	○ 人権センター通信印刷業務については、競争入札参加資格者名簿より3社選定し見積もりを徴収している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況が影響し、講師派遣や視察研修の受け入れ件数が例年程には回復していない。そのため、単位当たりコストは、高めている。	△ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により公開講座が未実施であること、講師派遣や視察研修の受け入れが少なかったことから単位当たりコストが高くなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。	○ 必要最低限のコストとなるよう随時見直しを行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況が影響し公開講座が1回のみ開催となったため、見込みに届かなかった。	△ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により公開講座が未実施であることなどから、見込みに届かなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況の影響により、公開講座は1回のみ実施できた。	× 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、公開講座は未実施である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。	○ 人権センター通信は、市内全戸に配布するほか、市内の小中学校、保育所・幼稚園、高等学校、特別支援学校の職員へも配布をしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、2年度の改善の方向性を踏まえ、センター内のWi-Fi環境を整備をしたことなどにより公開講座を1回は実施できた。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、公開講座をはじめ、講師派遣や視察研修の受け入れなど予定通りに実施できていない。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により未実施や実施回数の少なかった事業があった。それにより、単位当たりのコストが増加したり、成果目標の達成度が0%という結果となった。	
	改善の方向性	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けると思うが、さまざまな方法を模索しながら公開講座は2回実施できるようにしたい。また、講師派遣や視察研修の受け入れについては、センター内の環境を整備しコロナ対策を徹底していることをアピールするなどし、派遣及び受け入れ件数を伸ばせるようにしていきたい。	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けると思うが、センター内のWi-Fi環境を整備することやそれ以外の方法も駆使し、事業を予定通り実施できるようにしていきたい。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0345105	事務事業名	人権教育啓発センター改修工事事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	J004581	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4062	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	貸館業務を円滑かつ安全に行うため、並びに、施設の長寿命化を図るために雨漏り及び非常階段等の腐食を改修する工事を行うもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	1. 本棟屋根防水工事 2. 情報室屋根葺き替え 3. 情報室外壁塗装工事 4. 非常階段・ベランダ鉄部塗装工事 上記工事を実施するために、令和2年度中に劣化状況の再確認や経費の見積りも、都市計画課との協議などの準備を進め、令和3年度中に入札・工事を行う。								補正予算		13,000			
根拠法令、関係計画、通知等		・小郡市個別施設計画(長寿命化計画) ・第5次小郡市総合振興計画・実施計画(令和2~4年度)								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R02年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	業者や都市計画課、財政課との協議回数	活動実績	回	5	20	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		計	0		13,000	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	改修工事箇所数	活動実績	箇所	0	5	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額		10,727			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			執行率(%)		83%				
X/総費用(千円) Y/改修工事箇所数		計算式	X/Y	1,480千円 /0	12,947千円 /5			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	改修工事の完了	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R3 年度	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
	成果実績	改修工事の完了	件		1		1	国庫支出金							
	目標値	改修工事の完了	件		1		1	県支出金							
	達成度	改修工事の完了	%		100		100	使用料・手数料							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	令和3年度に改修工事が完了すれば事業完了となる								分担金・負担金等					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入					
	成果目標	改修工事の完了	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R3 年度	繰入金							
	成果実績	改修工事の完了	件		1		1	諸収入							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	目標値	改修工事の完了	件		1		1	繰越金							
	達成度	改修工事の完了	%		100		100	地方債		11,700	公共施設等適正管理推進事業債				
	補足説明	令和3年度に改修工事が完了すれば事業完了となる								一般財源		1,300			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0	13,000			
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
										人権教育啓発センター改修工事		13,000			
										計	0	13,000			
										正職員	0.2	0.3			
										再任用	0	0			
										会計年度月額	0	0			
										会計年度日額	0	0			
										計	0.20	0.30			
										人件費合計(千円)	1,480	2,220			
										総費用(千円)	1,480	12,947			
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後	1,480	12,947			

シートNo.	0345105	事務事業名	人権教育啓発センター改修工事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J004581	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P4062
						作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 貸館利用者は増加してきており、貸館業務を円滑かつ安全に行うための改修工事は、市民のニーズを的確に反映している。	○	貸館利用者は増加してきており、貸館業務を円滑かつ安全に行うための改修工事は、市民のニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共施設であるため。	○	公共施設であるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市個別施設計画(長寿命化計画)及び第5次小郡市総合振興計画・実施計画(令和2～4年度)に計上している事業であり、優先度は高い。	○	小郡市個別施設計画(長寿命化計画)及び第5次小郡市総合振興計画・実施計画(令和2～4年度)に計上している事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 指名競争入札により業者を選定した。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 工事の内容に対し、コストは妥当である。	○	人件費のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 工事に係る費目・使途に限定されている。	○	人件費のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ ・業者及び関係各課とまめに協議を行った。 ・改修工事の必要な箇所は工事を完了できた。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	○	人件費のみである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 改修工事の必要な箇所は工事を完了できた。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 雨漏り・非常階段の腐食等が改善され、貸館業務を円滑かつ安全に実施できている。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は業者や都市計画課、財政課と協議しつつ、施設の管理・運営の調整を行いながら、入札および工事の実施、予算の執行を滞りなく完了した。	令和2年度は工事を行う上で必要な、工事箇所・劣化状況の確認や工事内容、予算の確保などの事前準備を滞りなく実施できた。また、それにかかるコストは人件費のみであり、事業の効率性や有効性は問題ないと思われる。	
	改善の方向性	令和3年度で事業は完了した。	令和3年度は工事に係る入札および工事の実施を滞りなく完了できるように、引き続き業者や都市計画課との協議、また、施設の管理・運営の調整を行っていく。	

シートNo.	0345106	事務事業名	第2次小都市人権教育・啓発基本計画に基づく実施計画策定業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J004496	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	作成責任者	人権・同和対策課長
						2/2ページ	

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 人権問題を取り巻く社会情勢や関係法令、各種制度が変化していく中、それぞれの人権課題が置かれている状況を的確に把握しながら、総合的、全庁的に市民に対して、人権教育・啓発を推進していく必要がある。	○ 人権問題を取り巻く社会情勢や関係法令、各種制度が変化していく中、それぞれの人権課題が置かれている状況を的確に把握しながら、総合的、全庁的に市民に対して、人権教育・啓発を推進していく必要がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するため。	○ 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 人権問題については、施策や人権教育・啓発等に関する取り組みが、すでに個別の計画等に基づき作成され、基本的な考え方や方向性とも密接な連携を図りつつ、各分野を主管する部局がそれぞれの施策との一体性を確保しながら、新たな課題についても取り組んでいかななくてはならないため。	○ 人権問題については、施策や人権教育・啓発等に関する取り組みが、すでに個別の計画等に基づき作成され、基本的な考え方や方向性とも密接な連携を図りつつ、各分野を主管する部局がそれぞれの施策との一体性を確保しながら、新たな課題についても取り組んでいかななくてはならないため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 各課から提出された選択事業シートにより、実績報告を行い、次年度に向けて内容を精査し、改善・効率化、現状維持、拡大と評価を行っている。	○ 各課から提出された選択事業シートにより、実績報告を行い、次年度に向けて内容を精査し、改善・効率化、現状維持、拡大と評価を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 人件費のみである。	○ 人件費のみである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 事業内容について、各課から実績報告を行うことで、検証結果や改善等を行うことができている。	○ 事業内容について、各課から実績報告を行うことで、検証結果や改善等を行うことができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各課、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施計画の策定を行った。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、実効性のある計画となるか不透明だったため策定できていない。	
	改善の方向性	引き続き、各課の取組を進めていき、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進していく。	引き続き、各課の取組を進めていき、人権のまちづくりに向けた取り組みを計画的、効果的に推進していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0345107	事務事業名	部落解放・人権政策確立要求中央集会・各省交渉業務		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係	
事業No.	J000653	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4064	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	人権侵害救済機関の設置や人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定									
	事業概要									
事業概要	人権・同和問題の本質的な課題は、当事者に対する人権侵害の解消を図るとともに、人権侵害が発生しないような社会的意識を確立することである。しかし、現行の体制では被害の簡易・迅速な救済という観点から十分なものとは言えない現状がある。「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定に向けて、積極的に国に働きかけるものである。									
根拠法令、関係計画、通知等	「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的なあり方について(意見具申)」(1996年5月)、国連規約人権委員会「人権委員会の最終意見」(1998年11月)、人権擁護推進審議会答申「人権救済制度の在り方について」(2001年5月25日)									
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	要請交渉回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
	活動実績				0	1				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
	活動実績									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				
	X/総費用(単位:円) Y/要請交渉回数			単位当たりコスト	円	370,000	810,000			
計算式				X/Y	740,000/2	810,000/1				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	法律制定		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績			本	0	0				
	成果指標	法律制定		目標値				1		
補足説明				2016(平成28)年に部落差別の解消の推進に関する法律が制定された						
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	成果指標			目標値						
補足説明				達成度 %						
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
予算額・執行額 (単位:千円)					R02年度		R03年度			
					当初予算	397	298	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
補正予算										
前年度から繰越										
翌年度へ繰越										
予備費等										
計	397	298								
執行額	0	70								
執行率(%)	0%	23%								
予算内訳 (単位:千円)					歳入予算		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
					国庫支出金					
県支出金										
使用料・手数料										
分担金・負担金等										
財産収入										
繰入金										
諸収入										
繰越金										
地方債										
一般財源		298								
計	0	298								
投入工数 (単位:人)					歳出予算		R03年度の主な使途			
					旅費	207	138	中央集会(2回分)		
負担金、補助及び交付金	190	160								
計					397	298				
正職員					0.1	0.1				
再任用					0	0				
会計年度月額					0	0				
会計年度日額					0	0				
計					0.10	0.10				
人件費合計(千円)					740	740				
総費用(千円)					740	810				
人件費等の修正(千円)										
総費用(千円)※人件費等修正後					740	810				

シートNo.	0345107	事務事業名	部落解放・人権政策確立要求中央集会・各省交渉業務	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	人権・同和対策係
事業No.	J000653	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	日本には、政府から独立した人権侵害救済機関がなく、独立性と実効性のある人権侵害救済機関をできるだけ早く設立することが国内外から求められている。	○	日本には、政府から独立した人権侵害救済機関がなく、独立性と実効性のある人権侵害救済機関をできるだけ早く設立することが国内外から求められている。
	○	部落解放・人権政策確立要求実行委員会で行っている。	○	部落解放・人権政策確立要求実行委員会で行っている。
	○	人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された法律が制定されることは、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現の一助となる。	○	人権侵害の禁止、救済手続き等が規定された法律が制定されることは、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現の一助となる。
事業の効率性	-		-	
	○	事業費は旅費が大部分を占めている。	○	事業費は旅費が大部分を占めている。
	○	事業費は旅費が大部分を占めている。	○	事業費は旅費が大部分を占めている。
	-		-	
	-		-	
	○	事業費は旅費が大部分を占めている。	○	事業費は旅費が大部分を占めている。
	○	事業費は旅費が大部分を占めている。	○	事業費は旅費が大部分を占めている。
事業の有効性	○	年2回(5月、10月)に中央で実施される、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加しているもの。	○	年2回(5月、10月)に中央で実施される、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加しているもの。
	-		-	
	○	人権確立のための法律制定の要請交渉である。	○	人権確立のための法律制定の要請交渉である。
	-		-	
関連事業				
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	小郡市部落解放・人権政策確立要求実行委員会において、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加し地元国会議員や関係省庁へ陳情を行っており、部落差別の解消の推進に関する法律が制定されるなど一定の成果はあがっている。しかし「人権侵害の救済に関する法律」の制定までは至っていない。	小郡市部落解放・人権政策確立要求実行委員会において、部落解放・人権政策確立要求中央集会へ参加し地元国会議員や関係省庁へ陳情を行っており、部落差別の解消の推進に関する法律が制定されるなど一定の成果はあがっている。しかし「人権侵害の救済に関する法律」の制定までは至っていない。	
	改善の方向性	人権侵害を未然に防止し人権が侵害された場合における被害者救済のため、一日も早い「人権侵害の救済に関する法律」の制定に向けた取組を引き続き推進していく。	人権侵害を未然に防止し、人権が侵害された場合における被害者救済のため、一日も早い「人権侵害の救済に関する法律」の制定に向けた取組を推進していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0345201	事務事業名	広報・啓発活動事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係	
事業No.	J004282	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4061	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的	隣保館・集会所周辺地域住民を対象の中心とし、地域に根差した広報・啓発活動を実施することで、同和問題を是しめあらゆる人権問題の解決を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	上記の目的を達成するため、以下の事業を実施する。 ①人権・同和問題講演会の開催 ②アニメ啓発映画会の開催 ③行政区との共催による人権・同和問題講演会 ④ふれあい公園イベントでの人権啓発 ⑤啓発冊子「よあけ」「なのはな」の発行							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		部落差別の解消の推進に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法							前年度から繰越				執行率(%)	R02年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	人権・同和問題講演会(①+③)の開催回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	810	710			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	啓発冊子「よあけ」「なのはな」の発行回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	319	383			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
講演会開催数+啓発冊子発行回数1回あたりの費用 X:総費用(千円) Y:講演会開催回数+啓発冊子発行回数		単位当たりコスト	千円	8,499.0	8,563.0			歳入予算	R02年度	R03年度				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和8年度までに人権・同和問題講演会参加者数を360名にする	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R8 年度	国庫支出金						
	成果指標	人権・同和問題講演会参加者数	目標値	320	320	350	360	県支出金	606	531				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料					
	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R8 年度	分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	目標値						財産収入						
	補足説明	達成度	%	0	0			繰入金						
								繰越金						
								地方債						
								一般財源	204	179				
								計	810	710				
								歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
								報償費	204	204				
								需用費	606	506				
								計	810	710				
								正職員	0.5	0.5				
								再任用	0	0				
								会計年度月額	1.6	1.6				
								会計年度日額	0	0				
								計	2.10	2.10				
								人件費合計(千円)	8,180	8,180				
								総費用(千円)	8,499	8,563				
								人件費等の修正(千円)						
								総費用(千円)※人件費等修正後	8,499	8,563				

シートNo.	0345201	事務事業名	広報・啓発活動事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J004282	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	同和問題の解決は国民的課題である(同和対策審議会答申)ため、その啓発に取り組むことはニーズに合致している。	○	同和問題の解決は国民的課題である(同和対策審議会答申)ため、その啓発に取り組むことはニーズに合致している。
	○	部落差別解消推進法、人権教育啓発推進法等により、行政の責務として取り組まなければならない。	○	部落差別解消推進法、人権教育啓発推進法等により、行政の責務として取り組まなければならない。
	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、隣保館・集会所での周辺地域啓発に取り組むことは重要な事項である。	○	同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、隣保館・集会所での周辺地域啓発に取り組むことは重要な事項である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	×	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、コストが大幅に上昇している。	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、コストが大幅に上昇している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、講師謝金等の報償費の執行が無かった。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、講師謝金等の報償費の執行が無かった。
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となった。	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	×	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、参加者数としては0人となった。	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会がすべて中止となったため、参加者数としては0人となった。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 啓発冊子「よあけ」は全戸配布のうえ、視察や研修時の教材として活用している。	○	啓発冊子「よあけ」は全戸配布のうえ、視察や研修時の教材として活用している。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会が開催できなかったことで目標未達成となった。リモート開催や規模を縮小しての開催も検討したが、広く地域住民に隣保館・集会所を訪れてもらい、現地で講演会に参加していただく事も重要な啓発であるため、見送りとなった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人権・同和問題講演会が開催できなかったことで目標未達成となった。リモート開催等も検討したが、実際に隣保館・集会所を訪れる事も重要な啓発であるため、見送りとなった。	
	改善の方向性	アフターコロナも見据えながら、より良い講演会等の啓発ができるよう形を模索していく。啓発冊子については、引き続き隣保館・集会所に親しみを持ってもらえる内容となるよう、読みやすい記事や時勢に応じた記事の作成を心掛け、配布時期の調整等も実施しながら、より啓発効果の高いものとなるよう改善していく。	アフターコロナも見据えながら、より良い講演会等の啓発ができるよう形を模索していく。啓発冊子については、引き続き隣保館・集会所に親しみを持ってもらえる内容となるよう、読みやすい記事の作成を心掛ける。	

シートNo.	0345202	事務事業名	隣保館・集会所Wi-Fi環境整備委託事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	R020058	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P1059
						作成責任者	人権・同和対策課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 「リモート会議や研修会の会場として利用したい」といった要望に基づき計画した事業である。	○ 「リモート会議や研修会の会場として利用したい」といった要望に基づき計画した事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 公共施設の整備事業であるため。	○ 公共施設の整備事業であるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業である。	○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により業者を選定した。	○ 指名競争入札により業者を選定する。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ Wi-Fi環境整備の内容に対し、コストは妥当である。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ Wi-Fi環境整備委託料に係る費目・用途に限定されている。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○ 新型コロナウイルス感染症の影響による急激な社会情勢の変化が理由であり、妥当である。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ Wi-Fi環境整備が必要な箇所に備品を配置できた。	- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、通信機器の需要の増加や物流の混乱が生じたため、入札が流会となり事業を実施することができなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ Wi-Fi環境整備が必要な箇所に備品を配置できた。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 研修のリモート会場やリモート会議の場として利用されている。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は2年度の改善の方向性を踏まえて、予定通り事業を完了することができた。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による急激な社会情勢の変化により事業を実施することができなかった。令和3年度へ全額予算を繰り越し、事業を完了できるように努める。	
	改善の方向性	令和3年度で事業は完了した。	令和3年度は事業を完了することができるよう情報収集や綿密な準備を行っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0345203	事務事業名	隣保館・集会所管理、運営事業		部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係	
事業No.	J000948	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4063	作成責任者	人権・同和対策課長

事業の目的		人権啓発や地域住民の交流施設である隣保館・集会所の運営を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすとともに、地域福祉の向上を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)					
事業概要		隣保館・集会所を福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターと位置づけ、総合的に施設の運営を行う。地域住民をはじめ利用者の方が利用しやすい施設となるよう、施設の維持・管理等を行う。								当初予算		10,084			9,724				
根拠法令、関係計画、通知等		部落差別の解消の推進に関する法律 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法						補正予算											
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	運営審議会の開催回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越										
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	施設の修繕件数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越										
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度													
		利用者1人あたりにかかる施設運営費用 X:総費用(千円) Y:利用者数		単位当たり コスト	千円	6.0						6.0							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	R8年度までに隣保館・集会所の利用件数を1,300件にする	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R8 年度	予備費等										
		成果実績	件		801	772													
		成果指標	隣保館・集会所の利用件数	目標値	件	1,150	1,150	1,200	1,300	計		10,084			9,724				
		達成度	%		70	67													
		補足説明							執行額		8,993		9,062						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)							執行率(%)		89%		93%						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	R8年度までに隣保館・集会所の利用者数を12,000人にする	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R8 年度	歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途				
		成果実績	人		4,662	4,422													
		成果指標	隣保館・集会所の利用者数	目標値	人	11,800	11,800	11,900	12,000	歳出予算		R02年度		R03年度					
		達成度	%		40	37						報酬		104			109		
		補足説明							旅費		91		137						
		根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費		3,052		3,347						
									役務費		389		383						
									委託料		4,225		4,225						
									使用料及び賃借料		584		575						
									備品購入費		1,639		948						
									計		10,084		9,724						
									正職員		0.55		0.55						
									再任用		0		0						
									会計年度月額		5		5						
									会計年度日額		0		0						
									計		5.55		5.55						
									人件費合計(千円)		18,070		18,070						
									総費用(千円)		27,063		27,132						
									人件費等の修正(千円)										
									総費用(千円)※人件費等修正後		27,063		27,132						

シートNo.	0345203	事務事業名	隣保館・集会所管理、運営事業	部・課・係	市民福祉部	人権・同和対策課	隣保館係
事業No.	J000948	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和対策課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 人権と福祉の拠点施設である隣保館・集会所を運営していくことは、人として幸せに生きるために不可欠であり、市民や社会のニーズとも合致している。	○ 人権と福祉の拠点施設である隣保館・集会所を運営していくことは、人として幸せに生きるために不可欠であり、市民や社会のニーズとも合致している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落差別解消推進法や人権教育啓発推進法で人権啓発や相談事業を推進することが求められており、その拠点施設である隣保館・集会所で実施することは妥当である。	○ 部落差別解消推進法や人権教育啓発推進法で人権啓発や相談事業を推進することが求められており、その拠点施設である隣保館・集会所で実施することは妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、拠点施設である隣保館・集会所の運営を通じて啓発に取り組むことは重要な柱である。	○ 同和問題を早期に解決し、差別のない社会を作っていくために、拠点施設である隣保館・集会所の運営を通じて啓発に取り組むことは重要な柱である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少により、1人あたりの運営コストが上昇している。	△ 新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少により、1人あたりの運営コストが上昇している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 新型コロナウイルス感染対策を施したうえで、運営審議会を開催した。	△ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、運営審議会を開催することができなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少により、目標と大きく乖離している。	△ 新型コロナウイルス感染拡大による利用者数の減少により、目標と大きく乖離している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として施設見学受け入れの中止や利用者数の減少など大きく事業が縮小したため、目標未達成となった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、運営審議会の中止や利用者数の減少など大きく事業が縮小したため、目標未達成となった。	
	改善の方向性	福祉と人権のまちづくりの地域の拠点施設として、利用者の増加を図るため、アフターコロナも見据え事業内容の改善を行っていく。特に、高齢化が進む中、高齢者に配慮した事業や各館における講座等の企画・開催、施設の修繕等に取り組む。	福祉と人権のまちづくりの地域の拠点施設として、利用者の増加を図るため、アフターコロナも見据え事業内容の改善を行っていく。特に、少子高齢化が進む中、高齢者に配慮した事業や各館における講座等の開催、施設の修繕等に取り組む。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0346101	事務事業名	のぞみが丘コミュニティセンター検討事業		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J004319	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5052	作成責任者	コミュニティ推進課長

事業の目的	のぞみが丘校区における地域のまちづくり・社教教育の中核を担う施設として、地域住民に必要とされる施設の活用方法を導き出す。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	平成30年7月のコミュニティセンター化によって、校区公民館は地域のまちづくりの中核を担う施設となったが、学校施設であるため特別教室等は利用が限定されている。一方でのぞみが丘小学校の児童数は減少傾向にあることから、社会教育施設としての可能性を改めて調査研究する必要があり、地域住民や学校との対話を通して施設の活用方法を検討する。								予算状況	当初予算		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市学校施設開放規則 小郡市コミュニティセンター設置条例 小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則 小郡市教育大綱/小郡市総合振興計画実施計画									執行額	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	検討会の開催		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計		0	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		執行率(%)		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			歳入予算		R02年度	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	のぞみが丘校区コミュニティセンター利用者数 令和4年度まで15,000人 令和6年度まで17,000人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R4年度	目標最終年度 R6年度		計	0	
	成果指標	のぞみが丘校区コミュニティセンター利用者数		成果実績	人	3,860	5,345	-	-	歳出予算		R02年度	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)		正職員	0.1	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		計	0	0	
	成果指標			成果実績					人件費合計(千円)		740	370	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	740	370	
				目標値					人件費等の修正(千円)				
				達成度	%					総費用(千円)※人件費等修正後	740	370	

シートNo.	0346101	事務事業名	のぞみが丘コミュニティセンター検討事業		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J004319	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5052	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 校区のまちづくり・社会教育の中心施設としてコミュニティセンターに対する住民のニーズは高い。また、市内唯一の学社融合施設として、その利活用が期待されている。	○ 校区のまちづくり・社会教育の中心施設としてコミュニティセンターに対する住民のニーズは高い。また、市内唯一の学社融合施設として、その利活用が期待されている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 市が主導する上で、地域住民の意見を十分に反映させる必要がある。	△ 市が主導する上で、地域住民の意見を十分に反映させる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 校区内のコミュニティセンターとして、市内唯一の学社融合施設として地域住民のニーズは高い。またのぞみが丘小校区においても今後は高齢化率の上昇が見込まれ、地域のまちづくりや社会教育の拠点として、ますますコミュニティセンターとしての役割が求められている。今後の児童数の減少の見込みと空き教室の増加からも、利活用についての検討が早急必要である。	○ 校区内のコミュニティセンターとして、市内唯一の学社融合施設として地域住民のニーズは高い。またのぞみが丘小校区においても今後は高齢化率の上昇が見込まれ、地域のまちづくりや社会教育の拠点として、ますますコミュニティセンターとしての役割が求められている。今後の児童数の減少の見込みと空き教室の増加からも、利活用についての検討が早急必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市の公共施設の運営に係ることであるため妥当である。	○ 市の公共施設の運営に係ることであるため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 会議体を設置し協議をスタートしている。	× 現時点では協議の場の立ち上げができていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 次年度以降のスケジュールをふまえて協議を開始している。	× 現時点で、のぞみが丘小校区コミュニティセンターの利用拡大の検討は行われていない上、コロナウイルス感染拡大防止のための休館、時間短縮、主催講座の中止等の影響を受けて減少しているもの考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	△ 学校施設以外にも学童保育も使用している状況であり、全体的なマネジメントが必要である。	△ 学校施設以外にも学童保育も使用している状況であり、全体的なマネジメントが必要である。	
	課名 教育総務課 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	のぞみが丘小学校及び生楽館の今後の活用に関する協議をスタートした。 次年度以降の本格協議に係る準備をすることができた。	のぞみが丘小校区コミュニティセンターにおいては、事務所(クラブハウス)以外は学校施設開放規則による運用である。平日の昼間については学校施設(特別教室)の利用については制限があり、他校区コミュニティセンターに比べ稼働率が低い状況である。地域住民の社会教育およびまちづくりの中核施設として、今後の利活用について地域と共に協議し、地域に開かれた施設づくりを目指していく必要がある。	
	改善の方向性	庁内及び地域住民と地域の将来像を共有し、地域ニーズを反映させられる手法を用いて協議を進める。	庁内での方向性を共有することが最優先事項である。また、今後の生徒数の減少や学級編成の方針が施設利用計画に大きく影響するため、状況を注視しながら地域住民と協議のもとで検討を進めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0346102	事務事業名	コミュニティセンター改修事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R020022	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6032	作成責任者	コミュニティ推進課長

事業の目的	住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するために設置されたコミュニティセンターの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため予防保全工事を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	○コミュニティセンター改修工事 ・小郡校区コミュニティセンター外壁改修工事 ・東野校区コミュニティセンター屋根防水工事 ・味坂校区コミュニティセンター屋根防水工事								当初予算	36,436	800	
根拠法令、関係計画、通知等		公共施設等総合管理計画／小郡市個別施設計画 小郡市コミュニティセンター設置条例／小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則								補正予算		37,200	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	コミュニティセンター改修工事数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		件	3	3					翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				
	活動実績								計	36,436	38,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
	単位当たりコスト												
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	33,750	35,375		
	成果実績								執行率(%)	93%	93%		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績								歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		施設計画に基づくため、定量的な目標が設定できない。										
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金				
	成果実績								県支出金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		施設計画に基づくため、定量的な目標が設定できない。										
										使用料・手数料			
										分担金・負担金等			
										財産収入			
										繰入金		800	まちづくり支援基金
										諸収入			
										繰越金			
										地方債	31,700	37,200	緊急防災・減災事業債
										一般財源	4,736		
										計	36,436	38,000	
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な用途
										工事請負費	36,436	37,200	コミュニティセンター改修工事
										委託料		800	コミュニティセンター改修工事(小郡外壁調査)
										計	36,436	38,000	
										正職員	0.1	0.1	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
										計	0.10	0.10	
										人件費合計(千円)	740	740	
										総費用(千円)	34,490	36,115	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	34,490	36,115	

シートNo.	0346102	事務事業名	コミュニティセンター改修事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R020022	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	コミュニティセンターは多様な世代が利用する施設であり、公共施設として安心安全な利用にかかる施策は市の責務であり、市民の当然ニーズである。	○	コミュニティセンターは多様な世代が利用する施設であり、公共施設として安心安全な利用にかかる施策は市の責務であり、市民の当然ニーズである。
	○	現在は公共施設として公設公営の運営を行っているため市の責務で行う必要がある。	○	現在は公共施設として公設公営の運営を行っているため市の責務で行う必要がある。
	○	公共施設等総合管理計画に基づき実施している。	○	公共施設等総合管理計画に基づき実施している。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者は使用料を負担することで受益者負担を行っている。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
関連事業	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	
		課名 教育総務課 連番 J000965/J00784 事業名 ・教育部施設整備計画及び設計・施工監督		
点検・改善結果	点検結果	コミュニティセンターの改修により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることができた。	○	コミュニティセンターの改修により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることができた。また、最も身近なコミュニティの場である自治公民館の施設保全に関する支援を行うことで地域のまちづくり及び社会教育の実現に資することができた。
	改善の方向性	今後も計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全な利用環境を確保する。また今後も引き続き空調設備や電気設備を入れ替えることでランニングコストの縮減を図る。	○	今後も計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全な利用環境を確保する。また今後も引き続き空調設備や電気設備を入れ替えることでランニングコストの縮減を図る。また、今後も施設の改修に対する財政支援を行うことで地域コミュニティ活動の拠点としての公民館活動の一層の活性化に努める。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0346103	事務事業名	コミュニティセンター新型コロナウイルス感染症対策事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R020059	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5052
						作成責任者	コミュニティ推進課長
							1/2ページ

事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大の状況下、安心・安全な施設の利用と、新しい生活様式を取り入れた生涯学習社会の実現を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	様々な世代が利用する施設として、安心・安全に使用してもらうための衛生管理を行う為、必要な備品及び施設の整備を行う。また、インターネットを利用したリモート会議や講座の開催を通して、三密を避けながらも社会活動や人のつながりを維持する活動を支援する。 ・コミュニティセンターオンライン事業推進用PC配備事業 1,023千円 ・コミュニティセンターWi-Fi環境整備委託 3,493千円(R2繰越)							補正予算	10,052	1,023		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市コミュニティセンター設置条例 小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越	0		3,493
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	リモート会議ツールに関する講座の開催回数	活動実績	回	12	16	活動見込			計		6,559
当初見込				回	-	16	16	16	執行額	5,757	4,507		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績				活動見込		執行率(%)	88%	100%		
			当初見込						歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			国庫支出金	10,052	4,516	地方創生臨時交付金		
	X:総費用 Y:コミュニティセンター総利用人数	単位当たりコスト	円	74	55			県支出金					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	リモート会議ツールに関する講座への参加者数	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	使用料・手数料					
	成果実績	人	165	212	-	-	分担金・負担金等						
	成果指標	リモート会議ツールに関する講座への参加者数	目標値	人	-	200	200	200	財産収入				
	達成度	%	-	-	-	-	-	繰入金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補正説明								諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				
	成果目標	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	地方債						
	成果指標	目標値					一般財源						
								計	10,052	4,516			
								歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
								備品購入費	159	1,023	PC購入		
								工事請負費	6,400	3,493	Wi-Fi整備		
								委託料	3,493				
								計	10,052	4,516			
								投入工数 (単位:人)	正職員	0.05	0.05		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	0	0		
									会計年度日額	0	0		
									計	0.05	0.05		
								人件費合計(千円)	370	370			
								総費用(千円)	6,127	4,877			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	6,127	4,877			

シートNo.	0346103	事務事業名	コミュニティセンター新型コロナウイルス感染症対策事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R020059	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも、社会活動をしたいさせることがないように、また安心して施設を利用することができるように行う事業であるためニーズに対応している。	○	新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも、社会活動をしたいさせることがないように、また安心して施設を利用することができるように行う事業であるためニーズに対応している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	×	公共施設の整備事業であるため。	×	公共施設の整備事業であるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コロナ禍での新しい生活様式の定着を図ることは全国的な急務であり優先度は高い。	○	コロナ禍での新しい生活様式の定着を図ることは全国的な急務であり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	いずれの事業も指名競争入札により競争性が担保されている。	○	いずれの事業も指名競争入札により競争性が担保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共施設の整備事業であるため市が負担するものである。	○	公共施設の整備事業であるため市が負担するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	規則に則った予算を算出して執行している。	○	規則に則った予算を算出して執行している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止の視点で事業を精査している。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止の視点で事業を精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	コミュニティセンターWi-Fi環境整備委託においては指名競争入札を行ったが、コロナ禍における通信機器の需要増大により機器納入に大幅な遅れが生じることを理由に指名業者の辞退が相次ぎ、最終的に流会となり、事業予算についても次年度へ繰越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	規則に則った予算を算出して執行している。	○	規則に則った予算を算出して執行している。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新しい生活様式を意識したコミュニティセンターの講座を開催することができた。	○	新しい生活様式を意識したコミュニティセンターの講座を開催することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	規則に則った予算を算出して執行している。	○	規則に則った予算を算出して執行している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	Wi-Fi環境が整備され、事業用PCを活用して事業を推進することができた。	○	施設の改修や入口での感染症対策を実施することで、施設利用者の安心・安全に繋がっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		-	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	Wi-Fi環境が整備されたことにより、コミュニティ推進課及びコミュニティセンター事業において、新しい生活様式である、オンラインを活用した事業に触れる住民を募ることができた。	コロナウイルス感染拡大状況下においても、社会教育を含む日常生活を維持する活動についての支援を行う必要がある。今後も新しい生活様式を定着させるために、随時状況に対応した支援や整備を行う。		
	改善の方向性	今後の感染拡大状況を注視し、状況に応じた事業を随時行っていく。	今後の感染拡大状況を注視し、状況に応じた対応を随時行っていく。		

シートNo.	0346104	事務事業名	コミュニティ推進事業(社会教育事業)	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R010043	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 高齢化や少子化による社会構造の変化や個人のニーズの多様化に対応し、ひとりひとりの自己実現に資することができる事業である。	○ 高齢化や少子化による社会構造の変化や個人のニーズの多様化に対応し、ひとりひとりの自己実現に資することができる事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 主催講座卒業生が講師として活躍したり、地域で活躍する人を講師に迎えたりという実績がある。	△ 主催講座卒業生が講師として活躍したり、地域で活躍する人を講師に迎えたりという実績がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 社会教育の推進およびまちづくりにかかる地域住民の意識醸成には必要な事業である。	○ 社会教育の推進およびまちづくりにかかる地域住民の意識醸成には必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 規則に則った支出を行っている。	- 規則に則った支出を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 参加者の一部実費負担もあり妥当である。	○ 参加者の一部実費負担もあり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ アフターコロナを意識しながら事業を推進し、昨年度に比べて事業を開催することができたため、コストが減少した。	△ 令和2年度実績においてはコロナウイルス感染症による休館や主催講座の中止等により参加者数が減少しており、コストが上昇している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 社会ニーズに対応した講師を選定し、規定に則った謝金を支出している。	○ 社会ニーズに対応した講師を選定し、規定に則った謝金を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 地域住民や職員が講師を務めるなどして謝金が発生しないものもある。	○ 一部は参加者相互による教え合いとしての形態で実施し、講師謝金が発生しないものもある。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ アフターコロナの対応を意識しつつ、できる限り事業の実施を推進。コロナ禍以前までいかなが、一定利用者が戻ってきている。	○ R2年度実績における減少についてはコロナウイルス感染拡大防止のための休館、時間短縮、主催講座の中止等の影響を受けてたものの、それを除けば、おおまかに見込みにみあった数を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ スキルをもった地域住民や、講座生のサークル化を図ることにより、低コストで実施することも可能と思われる。	△ 市民講師の活用や主催講座の自主サークル化を図ることにより、低コストで実施することも可能と思われる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ コロナウイルス感染症の影響を避けばおおまかに見込みにみあった数を達成している。	○ コロナウイルス感染症の影響を避けばおおまかに見込みにみあった数を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△ 学んだことを社会全体に還元する取り組みについては今後の働きかけが重要である。	△ 学んだことを社会全体に還元する取り組みについては今後の働きかけが重要である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	- コミュニティ推進事業についてはより地域課題に則した内容の事業を実施していく。	- コミュニティ推進事業についてはより地域課題に則した内容の事業を実施していく。	
	課名	生涯学習課		
	連番	J000843/J000846/J000847		
事業名	成人教育事業/女性再チャレンジ支援事業			
点検・改善結果	点検結果	コミュニティセンターにWi-Fi環境が整ったことにより、オンラインの活用が広がり、新しい生活様式を意識した事業の実施が進んだ。一方で、ここ2年間はコロナ禍で講座の実施に制約が発生していたが、感染予防の徹底と工夫によって事業の実施が可能となり、少しずつ参加者が戻ってきている。また、最も身近なコミュニティの場である自治公民館の施設保全に関する支援を行うことで地域のまちづくり及び社会教育の実現に資することができた。	講座の企画については、社会のニーズや個人の生涯学習に資する内容を取り入れるなど、生涯学習への導入や個人への学習機会の提供としてはある程度達成できている。一方で、個人の「学び」を社会全体の教育力の向上につながるような「学びの還元」については、今後も引き続きの取り組みが必要である。	
	改善の方向性	アフターコロナをふまえ、感染予防に配慮しながら可能な限り事業を実施していく。地域のニーズをとらえた講座と、多様な住民が参画できるような事業の実施を企画検討する。また、今後も施設の改修に対する財政支援を行うことで地域コミュニティ活動の拠点としての公民館活動の一層の活性化に努める。	社会的ニーズの多様化や少子高齢化に伴う地域課題が発生する中で、地域づくりに取り組む団体や個人の支援はますます重要になってきており、今後は社会教育の推進と共に多くの地域住民が参画できるような取り組みについても進めていく。また、コロナ禍で求められる新しい生活様式に則した学習支援についても随時取り入れていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0346105	事務事業名	協働のまちづくり推進事業		部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J000125	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6021	作成責任者	コミュニティ推進課長

事業の目的		自治会や校区協働のまちづくり協議会など地縁に基づいて組織された地域コミュニティの支援と、それに関わる人材の育成を進め、市民主体のまちづくりを実現する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度			
事業概要		これからの小郡市のまちづくりの担い手として期待される校区協働のまちづくり組織の活動が、より主体的かつ効果的になるよう支援を行う。 また、まちづくりに関わるきっかけとなるような学びと交流の場を創出する。 加えて、令和2年度よりまちづくり条例をつくる作業がスタートしている。 【事業】 ①協働のまちづくり協議会の支援(8校区) ②協働のまちづくり推進連絡会議事務局 ③まちづくり講座 ④まちづくり条例作成作業								当初予算		17,785		17,244	
根拠法令、関係計画、通知等		協働のまちづくり実施計画						予算状況		補正予算		2,500		2,828	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標		支援する校区協働のまちづくり協議会		単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標		単位		R02年度		R03年度		R04年度				R05年度	
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		各校区協働のまちづくり協議会が地域まちづくり計画をつくる(のべ校区数)		単位		R02年度		R03年度		中間目標		目標最終年度	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		まちづくり計画を作った校区: 8校区		単位		R02年度		R03年度		6年度		10年度	
投入工数 (単位:人)		補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		計	
総費用(千円)		成果実績		目標値		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		20,285	
人件費合計(千円)		目標値		達成度		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		20,072	
総費用(千円)※人件費等修正後		達成度		%		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		23,171	
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		43,679	
総費用(千円)※人件費等修正後		補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		43,679	

シートNo.	0346105	事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000125	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6021
						作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	総合振興計画においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	適切な予算措置と考えている。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	適切な予算措置と考えている。	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	校区担当制を設け、8校区の支援を行った。
	×	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	校区担当制を設け、8校区の支援を行った。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	×	引き続きまちづくり計画に対して働きかけを行う。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	校区協働のまちづくり協議会のより主体的な取組が推進されるよう引き続き丁寧な支援が必要。	校区協働のまちづくり協議会のより主体的な取組が推進されるよう引き続き丁寧な支援が必要。	
	改善の方向性		まちづくり計画策定作業を進めている校区を紹介し、その他の校区へ取組を広げる。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0346106	事務事業名	市民活動支援事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000136	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長
						施策コード	P6023
							1/2ページ

事業の目的		新たなまちづくりの担い手として期待される、ボランティア、NPOなどの市民活動団体の支援、人材育成を行い、市民主体のまちづくりを実現する。						予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	/
事業概要		社会的課題にきめ細かく対応できる市民活動団体の支援と、人材育成事業を行う。 ①市民提案型協働事業 ②小郡魅力化計画 ③市民活動保険							当初予算	2,845	2,930	
根拠法令、関係計画、通知等		協働のまちづくり実施計画						補正予算	1,500	395		
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	小郡魅力化計画の実施	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	市民提案型協働事業の募集	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
単位当たりコスト		算出根拠		活動実績	回	1	1		予備費等			
		X=小郡魅力化計画の費用 Y=実施回数		当初見込	回	1	1		計	4,345	3,325	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	小郡魅力化計画の参加者数	単位	R02年度	R03年度	中間目標 6年度	目標最終年度 10年度	執行額	2,997	2,920	
		成果実績	人	17	29	-	-	執行率(%)	69%	88%		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	市民提案型協働事業の採択件数	単位	R02年度	R03年度	中間目標 6年度	目標最終年度 10年度	歳入予算	R02年度	R03年度	
		成果実績	件	19	7	-	-	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な用途	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						国庫支出金	1,500			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						県支出金				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						使用料・手数料				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						分担金・負担金等				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						財産収入				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰入金	1,895	2,495	まちづくり支援基金	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						諸収入	300	200		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰越金				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						地方債				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						一般財源	650	630		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	4,345	3,325		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						報償費	336	336		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						需用費	59	59		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						役員費	650	630		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						負担金、補助及び交付金	3,000	2,100		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						補償、保険給付金	300	200		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	4,345	3,325		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員	0.65	0.65		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用	0	0		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額	0	0		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額	0	0		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	0.65	0.65		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)	4,810	4,810		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)	7,807	7,730		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後	7,807	7,730		

シートNo.	0346106	事務事業名	市民活動支援事業	部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000136	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会的課題に対するきめ細かな対応をするに当たり、市民主体のまちづくりが必要。	○ 社会的課題に対するきめ細かな対応をするに当たり、市民主体のまちづくりが必要。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。	○ まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 総合振興計画においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。	○ 総合振興計画においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 適切な予算措置と考えている。	○ 適切な予算措置と考えている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。	△ 補助金等の金額の妥当性は検証が必要。		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 小郡魅力化計画は、2年ぶりに本格実施することができた。市民提案型協働事業は例年通り実施。	○ 小郡魅力化計画は、コロナ禍の中、期間を短縮して実施した。市民提案型協働事業は、通常募集に加えコロナ禍に伴う市民活動の停滞防止と、社会的課題へのアプローチを期待して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して追加募集を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 小郡魅力化計画は、リニューアルして2年ぶりに実施したところ、多様な参加者が得られた。市民提案型協働事業の提案団体は10件で、うち7件を採択した。	△ 小郡魅力化計画は、受け入れられる受講者数からすると妥当といえる。市民提案型事業は、通常募集の採択件数9件を上回る12件の応募があり、通常募集と合わせて19件の採択となった。採択団体と事業内容の多様さが目立ち、市民活動の裾野の広がりがつなげた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	小郡魅力計画をリニューアルし、連続講座の中でフリーに参加できる会を設定したことで多様な参加者の獲得につながった。市民提案型協働事業採択事業は7件となり、徐々に市民活動団体と市の関係が定着してきた。	引き続き参加しやすい講座の運営を検討する。	
	改善の方向性	魅力化計画においては、引き続き参加しやすい講座の運営を検討する。市民提案型協働事業の新たな提案団体の獲得に向けてメニューの多様化や積極的な周知を図る。	連続講座を短縮するとともに、オープン参加できるタイミングをつくり、参加のしやすい企画へと改善する。	